

米国産生ばれいしょの輸入解禁反対等を求める意見書について

米国産生ばれいしょの輸入解禁反対等を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和8年10月6日

旭川市議会
議長 福 居 秀 雄 様

提出者 旭川市議会議員

中 村 みなこ
江 川 あ や
上 野 和 幸
植 木 だいすけ
小 林 ゆうき
まじま 隆 英
高 橋 紀 博
品 田 ときえ
塩 尻 英 明
高 木 ひろたか
石 川 厚 子
能登谷 繁
高 見 一 典
金 谷 美奈子

米国産生ばれいしょの輸入解禁反対等を求める意見書

本道の農業は、専門的な農家が主体となり、畑作においては重要品目である麦、大豆、てんさい、ばれいしょの4品目を中心に輪作体系の確立を図りながら、特にばれいしょでは、生食・加工用を始め、でんぷん工場とも密接な関係の下、地域経済・社会を支える基幹作物として重要な役割を果たすなど安全で安心な生産に努めている。

一方、生産現場では、いまだに侵入経路を解明できていないジャガイモシロシストセンチュウ（以下「シロシスト」という。）の防除対策に加え、種子ばれいしょ農家の減少や原原種の萌芽不良などにより、持続的な種子生産に大きな支障を来している。

そうした中で、2020年3月に米国から、生ばれいしょの輸入解禁要請が行われて以降、検疫協議が進められてきたが、病害虫リスク評価の作業を終え、次のリスク管理のステージに進むとしており、輸入解禁は時間の問題ではないかと生産現場からは大きな不安の声が上がっている。既に輸入が解禁されているポテトチップ加工用ばれいしょでも、土壌を除去し、封印後、密閉コンテナで輸送され、指定工場へ搬入・処理するなどの厳しい条件の下で輸入されている。

しかし、生食での輸入解禁は、汎用性が広がり、新たな病害虫の侵入リスクを増大させるもので、安全、安心な国産ばれいしょの供給体制を更に困難な環境下に陥れ、国内生産に甚大な影響を与える危険性があり、到底受け入れられるものではない。

よって、政府においては、米国産生ばれいしょの輸入検疫協議において、食料安全保障の観点に立ち、国内生産に甚大な影響を及ぼさないよう、次の事項の実現について要望する。

- 1 道内のシロシストの侵入原因を究明できていない現状にもかかわらず、生ばれいしょの輸入は、加工用の限定輸入以上に新たな病害虫の侵入リスクを高め、国内生産を崩壊させる危険があることから、科学的根拠にのっとりリスク管理が徹底されない限り、絶対に輸入解禁を認めないこと。
- 2 シロシスト防除対策や種子生産などで現場対応に苦慮している中で、輸入解禁を見込んだ報道などにより生産現場に不安が広がっていることから、米国産生ばれいしょの検疫協議について、生産者に対して正確な状況説明を丁寧に行うこと。
- 3 近年の萌芽不良など種子ばれいしょの品質低下に対して、生産現場に原因分析の情報共有を図るとともに、種苗管理センターへの国の財政支援の強化や種子管理の徹底、作付け拡大に向けた種子の確保など、種子の安定供給体制を早急に構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会